



新年のごあいさつ

秋田県議会議長
北林 丈正

明けましておめでとうございます。

昨年は、記録的な大雨やクマの異常出没による被害など、県民生活を脅かす事態に見舞われましたが、一方では、秋田港においても商業運転を開始した洋上風力発電やパリ五輪女子マラソン代表に決定した鈴木優花選手などの活躍に期待が高まった1年でありました。

本県は人口減少・少子高齢化をはじめ、多くの克服すべき課題を抱えています。昨年の統一地方選挙により、皆様の負託を受けた私ども41名の県議会議員は、これまで課題解決に向け議会の場で、様々議論してまいりましたが、本年も、ふるさと秋田を「守り」「活かし」「創る」ため、県当局と互いに研鑽しながら、一意専心取り組んでまいります。

皆様にとって、本年が昇龍のごとく飛躍の年となりますよう、心から御祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

令和6年1月発行
No.186
全戸配布広報紙
年4回発行



ひょうしょう
氷上ワカサギ釣り(三種町鹿渡)
八郎瀧東部承水路。
凍った湖面に穴を開けて釣る「穴釣り」
は、冬の風物詩。

Topics

今号のトピックス

- ・令和4年度秋田県歳入歳出決算が認定されました
- ・物価高騰対策、ツキノワグマ被害防止対策等の予算が可決されました

一般質問

一般質問



かとうこういち
加藤 弘一 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 由利本荘市

知事の政治姿勢

Q 四国に関する失言について、各方面から厳しい言葉があったことを忘れないでほしい。残りの任期もこれまでと同様、しっかりと県勢発展のために努力していくことを示してもらいたい。

A (知事) 不適切な発言で、四国の皆様を始め、県民に大変不快な思いをさせてしまったことに対し、改めてお詫び申し上げます。残りの任期、これまで以上に気持ちを引き締め、人口減少問題の克服に向けた若者の県内定着・回帰や、輸送機、洋上風力発電等成長分野への参入促進による産業振興に引き続き力を入れて進める。

不登校への対応

Q 県内でも不登校児童生徒数が大きく増加している。必要な視点や体制、知事部局や市町村との連携のあり方も含め、今後どのように対策を進めていくのか。

A (教育長) 学校では、教職員による日々の声かけやスクールカウンセラー等を交えた会議を通して、学校全体で不登校の未然防止や早期対応に取り組んでいる。

県教育委員会では、県の「子ども・若者支援ネットワーク会議」を通じた関係機関との情報共有を図るとともに、教育支援センター等による居場所や学びの場の確保など、市町村教育委員会等と連携した不登校対策の更なる充実に努める。

MOVIE



録画
映像



一般質問



すぎもととしひこ
杉本 俊比古 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 男鹿市

知事の政治姿勢

— 県民への呼びかけ —

Q 知事の四国への謝罪に至った発言の真意は、県民に対し「もっと自信を持って」ということだと思うが、そうした思いを広く周知する方を講じるべきではないか。

A (知事) 本県には世界に名を馳せるものが多くあるが、「秋田には何もない」とすぐ諦める状況が見られる。秋田の豊かな自然や多様な食文化、数多くの文化的な民俗芸能などは、外に出て初めてその良さが分かる。県民が思う以上に県外での秋田に対する評価は高い。「秋田の再生は、自らへの自信から」ということに尽きる。

今後は、こうした思いを各種広報媒体や県民との意見交換会など、あらゆる機会を通じて伝えていく。

観光施策の充実

— クルーズ船の寄港誘致 —

Q クルーズ船の寄港は、本県に直接的な経済効果や交流人口の拡大などの効果をもたらす。寄港数の増加傾向を更に確実なものとするため、どのような取組を進めるのか。

A (知事) クルーズ船の更なる寄港の増加と効果の拡大を図るため、秋田港のセリオン周辺では、クルーズ船の2隻同時着岸も可能となる岸壁整備に着工したほか、新たなオプションツアーを開発し、船会社等への売込みを強化するなど、誘致活動の一層の推進を図っている。

今後も、あきたクルーズ振興協議会と連携し、寄港地を決定する船会社幹部を本県へ招へいするなど、ハード・ソフト両面から誘致促進に取り組む。

MOVIE



録画
映像



知事の問題発言と今後の心構え

Q 四国の酒や料理に関する問題発言は、結果良しでは済まされない。今後、知事の真意を、どのようにして適切な言葉にし、県民に発信していくつもりか、心構えを聞きたい。

A (知事)秋田にもっと自信を持つとう、鼓舞しようという気持ちがあったとは言え、極めて不見識であり、心からお詫びを申し上げる。

発言の後に反省することが多いが、物事を極端な表現を用いて発言する癖は、一呼吸置くことで、適切な表現にすることができた場合も多かったように思う。

特に今回の発言は、自らの不明を恥じ入っている次第であり、今後、様々な場面で発言をする際は、適切な表現とするよう肝に銘じる。

大曲の花火産業の振興

Q 令和10年、大仙市で開催予定の全国花火競技大会第100回記念大会に合わせた国際花火シンポジウムの誘致は、県内のみならず日本の花火産業の発展にも寄与する。来年7月カナダで開かれる国際花火大会に知事も出席し、誘致を働きかけてほしい。

A (知事)シンポジウムの誘致を含めた花火産業の支援のあり方について、大曲の花火協同組合や地元自治体、商工団体と対話を進め、貴重な地域資源である大曲の花火の更なるブランド力向上に取り組む。

カナダでのシンポジウム誘致については、国際花火大会の日程が確定しておらず、明言できない。

一般質問



わたなべえいじ
渡部英治議員

[会 派] みらい
[選挙区] 大仙市仙北郡

MOVIE



二次医療圏拡大と医療政策 —慢性期を主に担う中小病院への支援—

Q 慢性期医療 (P6①) を主に担う中小病院は、財政規模が小さく、施設整備や修繕などが困難である。地域包括ケアシステムを支える中小病院の維持・機能を向上させるため、県も支援する必要があるのではないかと。

A (知事)地域の医療機関や介護施設等が連携し、特に身近な医療機能を充実していく必要があるため、主に回復期や慢性期を担う地域包括ケアシステムを支える中小病院の重要性が、一層増している。

地域で不足する医療機能を確保するため、病床転換を行う医療機関に施設整備費を助成する制度を設けており、こうした制度を活用して中小病院をしっかりと支援する。

白神山地の活用と 原則入山禁止解除

Q 白神山地の核心地域への入山を原則禁止としている管理計画を見直し、条件を付けて入山を認めてもよいのではないかと。

A (知事)核心地域への入山は、既存の登山道等があった青森県側の核心地域を除き、原則立入り制限することを平成9年の世界遺産地域連絡会議において決定した。

平成24年から同会議で入山禁止解除を検討しているが、否定的空気が強く、一朝一夕にはいかない。

今後も議論を継続し先進的な取組事例を研究していくほか、緩衝地域の更なる活用との声もあることから、関係機関や事業者と連携し、縄文遺跡群との相乗効果を狙った活用を図っていく。

一般質問



いしだひろし
石田寛議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 大館市

MOVIE



一般質問

一般質問



鈴木真実 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 南秋田郡

五城目町における2年連続の記録的大雨に伴う今後の対応

Q 五城目町は、昨年8月、今年7月と、1年に2回も大雨により被災した。今後どのように治水対策を進めるのか。また、災害の未然防止のため、伐木、除根、堆積土砂除去を行い、河川の流下能力を向上させる必要があるのではないか。

A (知事・建設部長) 内川川と富津内川は、抜本的な治水対策を早急に進める必要があり、内川川には新たな「河道(バイパス河川)」を、富津内川には集落を囲むように堤防を築く「輪中堤」を整備するための用地買収に来年度より着手したい。短期間で流下能力を向上させる伐木や河道掘削を更に進めるため、国に対し予算の拡充などを強く要望している。

秋田版 リトルベビーハンドブック

Q 小さく生まれた「リトルベビー」の秋田版ハンドブックを作成し、リトルベビー支援の輪を県内でも広げる必要があるのではないか。

A (知事) リトルベビーハンドブックは、早産などで小さく生まれた子の成長をしっかりと記録できることに加え、子育てに必要な情報や、同じ経験を持つ方からの励ましのメッセージを載せるなど、母親にとって大きな心の支えになるものであり、本県でも当事者の声などを聞き、作成に向けて準備を進めている。

ハンドブックの活用を通じ、母親が安心して我が子の成長を見守り、前向きに子育てできる環境づくりを進めていく。

MOVIE



一般質問



小野一彦 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 由利本荘市

農業経営基盤強化促進法に基づく 地域計画 (P6②) 策定支援

Q 地域計画としては、大規模な担い手に農地を集積する典型的な計画だけではなく、兼業農家など多様な経営体が農地を守るタイプや、自治組織や異業種も話し合い・計画づくりに参画し、地域全体で農地を生かし活性化につなげるタイプの計画を打ち出すべきではないか。

A (農林水産部長) 市町村の地域計画策定の場に参画し、担い手農家はもとより、地域の実情に応じ、多様な経営体も含めて、地域ぐるみで話し合うよう働きかけている。

今後は、関係部局と連携し、地域の将来ビジョンの実現に活用可能な事業を紹介するなど、地域計画の策定と併せ、農業・農村の活性化が図られるよう支援する。

アウトリーチ(訪問支援)を基軸にした ひきこもり対策、自立支援の推進

Q 対人関係等で部屋の外に出て相談窓口に行けないため、ひきこもりが長期化、深刻化している場合があることから、官民の多職種が客観的な判断基準により事前分析の上、ご本人への訪問、伴走による自立までの連携支援の仕組みを作る必要があると考えるが、どう進めていくか。

A (知事) 官民協働の仕組みづくりについては、関係機関によるネットワーク会議などで協議を行っており、部局横断によるひきこもり支援での相互連携・協力を図っていくとともに、本県における効果的なアウトリーチ(訪問支援)や伴走型支援のあり方などについて他の優良事例等を参考に議論を深めていく。

MOVIE



秋田米の販売戦略

—消費者の声と生産者の願いに沿った対応—

Q 「あきたこまち」からカドミウム低吸収品種「あきたこまちR」への全面切替えについて、どちらか一方を見捨てるのではなく、どちらも栽培できるように粘り強く道を探り、農家を支援するのが、県の役割ではないか。

A (知事) 生産者の中には、従来のあきたこまちを作付けしたいという要望もあることから、他県からの種子の確保や自家採種での対応を協議している。

県による種子生産は、「あきたこまち」と「あきたこまちR」の出穂期や形質等が同等であるため、両方の原種生産は、交雑の懸念や品種の混入リスクが高まることから、現実的には困難である。

農薬使用量の削減による 水質汚染対策

Q 各地域の河川におけるネオニコチノイド系農薬の濃度調査を行い、その低減に向けた対策に着手するべきではないか。また、県が率先して農薬を使わない技術開発と普及に取り組むべきではないか。

A (知事) ネオニコ系農薬「ジノテフラン」は、環境基本法による河川等の環境基準の設定はなく、人の健康の保護に関する要監視項目や、水環境リスクに関する知見の集積が必要な要調査項目の設定もないため、現時点では河川等の調査は考えていない。

国が、2040年までの開発を目指すネオニコ系農薬を含む殺虫剤に代わる新たな農薬等の動向を注視している。

一般質問



かとうまり
加藤麻里議員

[会 派] 社会民主党
[選挙区] 大崎市仙北郡

MOVIE



農政の諸課題

—米の等級下落対策—

Q 猛暑による米の収量減少や等級下落と、燃油や資材の高騰などによる生産コストの上昇で、農家は苦境に立たされている。安定的に営農を継続するための対策や当面の資金繰りへの支援が必要ではないか。

A (知事) 品質低下を軽減した優良事例などを基に、高温に対応した水稻の技術対策を取りまとめ、生産現場できめ細かに指導していく。

各種資材費に加え、電力・燃油価格の高騰には、肥料代の削減につながる機械の導入や、乾燥調製施設等での掛かり増し経費を支援する。

営農継続のための資金繰り支援として、既存の無利子資金貸付の対象を、猛暑による品質低下や収量減少が見られる農家にも拡充した。

物流の2024年問題

—ドライバーの確保や物流ネットワークの再構築—

Q トラックドライバーの不足による輸配送の停滞が懸念される中、本県の特性を捉えた物流ネットワークを再構築すべきではないか。

A (知事) 運送事業者等からなる協議会が、首都圏への農産物輸送の実証実験を行い、輸送方法や作業の見直しなどを進めている。その結果を反映させるとともに、共同輸配送など物流の効率化を目指すモデル的な取組を支援し、地域の実状に応じた展開を図るなど、関係機関と連携し、物流ネットワークの再構築に取り組む。

人材確保については、キャリア形成や働きやすい環境整備等を支援するほか、Aターンフェアなどを通じて物流業界の魅力を発信する。

一般質問



おやまろくろう
小山緑郎議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 大崎市仙北郡

MOVIE



一般質問



ぬま や じゅん
沼谷 純 議員

[会 派] 次の世代につなぐ会
[選挙区] 秋田市

企業の賃上げに対する支援

Q 企業の設備投資や販路拡大に対する補助金において、賃上げを補助要件や補助率^{ひきあ}高^あげの要件とすることは有効な手法ではないか。また、価格転嫁の円滑化に関する協定 (P6③) について、協定期間を延長し取組を継続するべきではないか。

A (知事) 中小企業の支援制度において、賃上げに向けた計画作成を補助要件としているほか、補助金審査の加点措置などを設けているが、他県の事例を参考に拡充を検討する。

協定による取組等により、価格転嫁は徐々に進んでいるが、今後も、賃上げにつながる価格転嫁の必要性について広く理解を求める取組を実施する。また協定期間の延長について関係機関と協議する。

秋田市外旭川地区の開発構想

Q 秋田市が公表した外旭川地区まちづくり基本計画素案について、地域未来投資促進法 (P6④) や農地法との関係、経済効果や実現性をどのように受け止めているか。また、令和6年3月の国への共同申請は可能か。

A (知事) 広大な優良農地を開発する必然性や事業の実現可能性のほか、付加価値の創出等の経済的効果に関する定量的な裏付けが明らかでないため、未来法の目的や趣旨に合致した事業内容であるか、現時点で判断できる状況にない。

未来法に基づく基本計画は、市から案が示され、それを受けて、市と具体的な内容の確認や協議を行う必要があり、現段階で共同申請の時期を見通すことはできない。

MOVIE



録画
映像



Glossary

用語解説

【①慢性期医療】

急性期を脱して病状は比較的安定しているが、長期にわたり療養が必要な患者に対して提供する医療。

【②農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画】

概ね10年後に、地域の農地を誰が利用し、どう集約していくか、また、地域農業をどのように維持・発展していくかなど、将来の農地利用の姿を地域で話し合い、明確化した設計図。

【③価格転嫁の円滑化に関する協定】

中小企業における賃上げを実現するため、原材料費等の上昇分を適切に価格転嫁できる気運を醸成し、事業者の「稼ぐ力」の向上を図ることを目的として、令和5年6月に県、国、関係団体等13機関・団体が締結した相互連携協定。

【④地域未来投資促進法】

地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援する法律。事業者は、市町村及び県が策定した基本計画に基づき、地域経済牽引事業計画を作成し、県の承認を得て事業を行う場合、設備投資に対する減税措置などの支援を受けられる。

医療計画 —医療圏の再編—

Q 医療圏の広域化について、県民に不安の声がある。地域住民が安心して暮らし続けられるよう、地域の実情に応じた医療提供体制を構築し、持続可能な地域社会づくりを進めるべきではないか。

A (知事) 二次医療圏を広域化し、地域バランスのとれた持続可能な医療提供体制を構築したいと考えている。住み慣れた地域で暮らし続けたいという県民ニーズに応え、質の高い医療を提供していくため、身近な医療機能の充実を図りながら、高度で専門的な医療や救急医療にも24時間確実に対応できる体制を、通院のための交通手段の確保も含め、二次医療圏内にしっかり整備する。

ジェンダー平等 —会計年度任用職員—

Q 女性が多くを占める会計年度任用職員が、県民により良いサービスを提供し、自立して生活できるよう、その賃金・処遇を抜本的に改善するべきではないか。

A (知事) 報酬は、類似の職務に従事する正職員の給料月額を基準に、勤務時間数に応じて決定している。令和2年度の制度開始以来、国の非常勤職員や県の正職員との均衡を考慮し、期末手当の支給や出産休暇の有給化など処遇改善を図ってきた。また、令和6年度から勤勉手当を支給できるよう今議会に関係条例案を提出している。ボーナスも正職員と同じ支給月数となり、年収ベースで大幅な処遇改善につながると考える。

一般質問



かがやちづこ
加賀屋千鶴子議員

[会 派] 日本共産党
[選挙区] 秋田市

MOVIE



クマ対策 —迅速な対応に向けた体制構築—

Q 他県などでは、クマの出没情報を即座に住民に向けて発信する仕組みを構築している。県が主導してこうした仕組みを構築するべきではないか。

A (生活環境部長) 県が公開している「野生動物情報マップ」は、出没や人身被害の情報を確認できるが、速報性や利便性に課題がある。このため、県民がスマートフォンで出没情報を投稿したり、注意喚起などの情報を警察や市町村と連携して迅速に発信できるよう、新たにシステムを構築し、県民の安全・安心を確保していく。

子育て世代を後押しする 育児支援

Q 本県男性の育児参加率は全国最下位レベルである。男性の育児時間を確保する「5時からイクメン」制度を創設し、県が率先して取り組み、企業にも積極的に働きかけてはどうか。

A (理事) 育児支援には長時間労働の解消のほか、男性の育児休業取得の雰囲気づくりなど企業の取組が不可欠であり、県内では、子育てサポート企業の「くるみん認定」が徐々に増えている。県では、男性職員に対し、育休取得や時差出勤を促して育児参画を推進しているほか、入札制度や補助金審査における加点措置を周知するなど、企業が両立支援に取り組めるよう、積極的に働きかける。

一般質問



おだなぎまさゆき
小棚木政之議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 大館市

MOVIE



一般質問



まつだ とよおみ
松田豊臣議員

[会 派] 公明党
[選挙区] 秋田市

防災・減災体制の整備 —県内市町村との連携と対応—

Q 大規模災害時の被災市町村で、復旧・復興支援を迅速・的確に進めるため、県が積極的に市町村と一体となった支援を進める体制を構築するべきではないか。また、災害業務の標準化などで、災害発生時の対応を強化するべきではないか。

A (知事)7月の大雨では、被災市町村に、被害情報の収集等を行う連絡員や災害マネジメント支援を行う職員を派遣したほか、住家の被害認定調査等を行う職員を市町村とともに派遣するなど、強力な支援を行った。

災害業務の標準化については、今回得られた被害認定調査や家屋の消毒等に係る業務経験を全市町村で共有していく。

障がい児者施策

—手話言語の国際デーイベント「ブルーライトアップ」—

Q 例年9月23日に行われる、手話言語の国際デーのイベントであるブルーライトアップに、県も手話言語の普及拡大の一環として取り組むべきではないか。

A (知事)県では、平成29年に手話言語条例を制定し、手話通訳者等の人材育成に取り組んでいるほか、手話教室の開催等を通じて、手話に対する理解と普及を図っている。今後も手話言語に対する認知と普及に向けた取組を進めるとともに、国際デーを広く県民に周知する。

公共の場等のブルーライトアップや啓発イベント等については、関係機関と話し合いながら、具体的な検討を行っていく。

MOVIE



一般質問



さとうみつこ
佐藤光子議員

[会 派] きらり
[選挙区] 北秋田市北秋田郡

幼少期の育ちの重要性 —障がい児保育の充実に向けた取組—

Q 障がい児保育に必要な人件費の支援について、国や市町村の支援は、実情に合っていない。この状況を踏まえ、今後障がい児保育をどう充実させていくのか。

A (教育長)国では、障がい児の人数に応じた保育士の配置等から市町村への地方交付税を算定しているが、障害の状況など、実態に応じた財政支援を行うよう要望している。

市町村では、次期子ども・子育て支援事業計画において、障がい児保育についても、保護者や施設のニーズを踏まえ、支援メニューの見直しを行うこととしている。各市町村における課題や優良事例の情報を共有する場を設け、障がい児保育の更なる充実を図っていく。

地域公共交通

—地域共生社会における移動手段の確保—

Q 市町村独自に地域に合った公共交通対策を行っているが、地域公共交通の維持・確保に向けた県の役割と今後の対策について伺う。

A (知事)人口減少や高齢化が顕著な地域で、持続可能な交通体系を構築するためには、大量輸送を担う乗合バスなど、少量輸送を担うライドシェア(相乗り)等との共生と機能分担について、安全性の確保を前提としつつ進めることが望ましい。

それぞれの移動手段の特性を整理し、競合する事業者や市町村等の意見を伺いながら、国に対し法令や制度的枠組みの整備に係る提案を行うなど、地方の実情に対応した公共交通のあり方を模索する。

MOVIE



総務 企画 委員会

Q 公立大学法人秋田県立大学の中期目標について、大学が策定する第4期中期計画（素案）では、「教職員の働きやすい環境の整備等」を掲げているが、どう進めるのか。

A 大学においては、女性教職員の新規採用率を計画期間（6年間）中の平均で40%以上に増加させるほか、働きやすい職場環境づくりに向けた研修会を開催し、職場環境の向上に関する意識醸成を図っていくこととしている。

Q 秋田とつながる若年女性のネットワーク構築事業について、首都圏に在住する若年女性に対し、どのように事業を周知していくのか。

A 首都圏に在住し、秋田に関心のある20代から30代の社会人女性をターゲットに交流会を開催する予定である。まずは20名の参加者を募集したいと考えている。秋田に縁のある方、秋田を良くしたいと思っている方などに個別に働きかけていきたい。また、秋田への移住・回帰を検討している若年女性に対しては、県の移住定住登録をされている方へのメールを活用するなど、幅広く公募していきたい。



たんじ
丹治理事と女性の意見交換会の様子

福祉 環境 委員会

Q 地方独立行政法人秋田県立病院機構の次期中期計画の目標設定に当たっては、今期の検証が重要だが、医業収益が計画を大きく下回っていることをどう分析しているか。また、医療資源も限られる中、三次医療の拠点として期待される役割をどのように果たしていくのか。

A コロナの影響や医師の退職に伴う患者数の減少が、病床稼働率や医業収益低下の原因となっている。循環器・脳脊髄センターでは、高度医療、急性期医療に加え、回復期医療の機能強化を図るほか、リハビリテーション・精神医療センターとの連携により、認知症医療を充実させることとしている。県としては他の医療機関とも役割分担・連携しながら、秋田県立病院機構とともに、求められる機能が発揮できるよう努めていく。



秋田県立循環器・脳脊髄センター

Q 灯油購入費緊急助成事業について、なぜ、補助基準額は1世帯当たり8,000円なのか。また、補助対象を「市町村民税非課税世帯のうち必要と認める世帯」としているが、非課税世帯からさらに対象を絞るのか。

A 補助基準額を8,000円としたのは、今年10月の灯油価格と過去5年間の平均価格との差に、冬季間の平均的な灯油購入量に乗じて算出した額の概ね半額を支援することとしたからである。また、補助対象は、仮に、非課税世帯の中から対象を限定する市町村があった場合は、県の補助は市町村が助成した範囲に限られるという趣旨であり、県として補助対象を絞り込もうとするものではない。

農林 水産 委員会

Q 化学肥料低減機械等導入支援事業について、みどりの食料システム戦略の推進に向け、環境負荷の低減がこれまで以上に重要となる中、補助対象者の栽培データ等を収集し、技術普及等に役立てていくべきではないか。

A 本事業により機械を導入した農家や実証ほ場の栽培データ等を収集し、研修会等を通じて技術普及を行いたい。また、大潟村やにかほ市における有機農業のモデル的な取組を、他地域にも展開していきたい。



飼料用トウモロコシの収穫

Q 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業について、牧草等の粗飼料の増産を支援するものだが、飼料高騰が長期化する中、濃厚飼料の自給拡大も重要ではないか。

A 濃厚飼料は、輸入から国産への置き換えが進んでいないので、畑作の輪作作物として期待される子実用トウモロコシの定着に向け、国に対して助成制度の見直しを要望している。また、畜産試験場での試験栽培等を踏まえ、技術普及を進めるなど、引き続き、自給飼料の生産体制づくりを強化したい。

委員会審査（予算特別委員会分科会審査）

産業 観光 委員会

Q 地域商業・サービス業等振興事業について、制度の自由度が高く、対象となる取組が幅広いので、窓口によって問合せへの対応に違いが生じるのではないかと。事業の推進に当たっては、取扱いについて一定の基準が必要ではないかと。

A 委託先と緊密に連携しながら対応マニュアルを整備するとともに、事業周知の際は、制度の活用方法を具体的にイメージできるようにするなど、広く効果が行き渡るよう準備を進めていきたい。



男鹿水族館

Q 「男鹿水族館の指定管理者の指定」については、指定管理者に対し、施設運営だけでなく、男鹿地域全体の観光振興に向けた取組を行っていくよう促すべきではないかと。

A これまでも、男鹿市や地元事業者と連携し、市内観光施設の共通パスポートの発行等の取組が行われている。今後も、指定管理者に対し、施設の魅力を高める取組や地域との一層の連携を促し、来館者の現地での滞在時間の延長や周遊促進、宿泊者の増加につなげていきたい。

教育 公安 委員会

Q 東京都では、高校授業料を実質無償化にするため、来年度から所得制限を撤廃するほか、学校給食費の負担軽減にも乗り出す方針を打ち出した。この独自政策により、東京への更なる人口集中が懸念されるが、県教育委員会はどのように捉えているのか。

A 高校授業料の実質無償化について、地域格差が生じることは避けるべきである。本来であれば、国の責任で実施すべきと認識しており、今後も全国一律での実施を国に要望していく。県教育委員会としては、限りある予算の中で魅力的で充実した教育を行っていきたい。

Q 高齢運転者等専用駐車区間は、専用標章を掲示した車両に限り駐車できるが、利用者が少ない一方、違法駐車も多く見受けられる。制度周知や設定台数の見直し等により、一層使いやすい制度になるのではないかと。

A 制度開始時より標章の申請者が減少しており、これまでも様々な機会を通じて制度の周知や理解促進を図ってきた。また、違法駐車については、警察署の取締りに加え、道路管理者に対して違法駐車防止に向けた働きかけも行っている。今後も、様々な対策について道路管理者と検討を継続していく。



標章車専用



標章車専用

高齢運転者等専用駐車区間を表示する道路標識

令和5年第3回定例会〈10月議会・12月議会〉表決状況

議案等	件名 ※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。 ※10月議会、12月議会の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。	議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	自民				
							高橋健	武内伸文	小棚木政之	高橋豪	瓜生望
知事提出	令和4年度秋田県歳入歳出決算の認定について	11月2日	認定	40	39	1	○	○	○	○	○
請願	あきたこまちRへの全面切り替え計画の再検討を求める請願について	12月22日	不採択	38	2	36	×	×	×	×	×
	秋田県内のカドミウム汚染地域の健康影響調査について	12月22日	不採択	38	6	32	×	×	×	×	×

建設委員会

Q 激甚化・頻発化している豪雨災害の浸水被害を抑えるに当たっては、大量の雨水が一気に河川へ流入することを防ぐため、流域における対策も重要と思われるが、今後、どのような考え方で取り組んでいくのか。

A 豪雨災害においては、河川整備のみによる対策に限界があることから、雨水の貯留施設など、流域全体での対応が必要である。田んぼダムの効果検証や、流域の山林が持つ保水機能の向上、流木防止対策の推進などについて、農林部局等とも具体的な検討を更に進めていきたい。



内川川の氾濫(五城目町内川湯ノ又)

Q 海岸線の後退が見られる天王海岸において、砂浜を維持するために砂を供給する「養浜工」を平成29年度から毎年実施しているが、問題の根本的な解決にはならない。沖合に離岸堤を設置するなど、抜本的な対策を講じるべきではないか。

A 現在、国と今後の対策について協議を行っており、当面は養浜工を並行して実施するものの、最終的には、離岸堤等の抜本的な対策を講じる必要があると考えている。

予算特別委員会

Q ツキノワグマ等情報マップシステムについて、目撃情報は、警察への通報が圧倒的に多いと考えられるが、現状、県への情報提供までタイムロスが生じている可能性があるため、目的が注意喚起であるならば、即時性を重視したシステムとするべきではないか。

A 警察に通報があった場合は、これまでどおり速やかに市町村と情報共有していくとともに、県民へ即時に注意喚起するために、新たに構築するシステムは、いち早く現場に駆けつける市町村や目撃した県民が直接、情報を入力できる仕組みを考えている。

なお、構築に当たっては、警察本部とのシステム上の連携は制度上困難であるが、できるだけ速やかに情報を発信するため、県、警察本部、市町村で、運用に関する申し合わせを行ってきたい。

MOVIE

録画映像

12月19日

12月20日

自民：自由民主党 みらい：みらい 立民：立憲民主党 社民：社会民主党 つなぐ会：次の世代につなぐ会 共産：日本共産党 公明：公明党 きらり：きらり
賛否欄 「○」：賛成 「×」：反対 「議」：議長 「欠」：欠席

自民														みらい				立民				社民	つなぐ会	共産	公明	きらり											
島田 薫	宇佐見 康人	住谷 達	児玉 政明	小山 緑郎	小野 一彦	鈴木 真実	佐々木 雄太	杉本 俊比古	鈴木 健太	佐藤 信喜	今川 雄策	高橋 武浩	北林 文正	竹下 博英	原 幸子	工藤 嘉範	加藤 鉦一	柴田 正敏	川口 一	鶴田 有司	鈴木 洋一	山形 健二	佐藤 正一郎	三浦 茂人	液部 英治	三浦 英一	櫻田 曼子	薄井 司	小原 正晃	石田 寛	加藤 麻里	沼谷 純	加賀屋 千鶴子	松田 豊臣	佐藤 光子		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	

永年勤続功労者

～ 全国都道府県議会議長会自治功労者表彰 ～

10月26日に開催された第176回全国都道府県議会議長会定例総会において、沼谷純議員が永年勤続(10年以上)功労者として表彰され、北林議長から伝達されました。



●令和5年第3回定例会〔10月議会〕

■期間 10月16日～11月2日(18日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■決算 認定 1件

- ◆令和4年度秋田県歳入歳出決算の認定について
10人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど多角的な視点から審査を行いました。



●令和5年第3回定例会〔12月議会〕

■期間 11月28日～12月22日(25日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■予算 可決 9件

- ◆令和5年度秋田県一般会計補正予算(第6号)
3億4,858万円
- ◆令和5年度秋田県一般会計補正予算(第7号)
43億3,029万円
ほか7件

補正予算の主なもの

① 物価高騰対策

「灯油購入費緊急助成事業」

5億5,440万円

市町村が実施する灯油購入費助成に関する事業に対して支援する。

「地域商業・サービス業等振興事業」

5億1,087万円

電力等の価格高騰の影響を受けている県内中小企業者の負担軽減を図る。また、県民生活への支援につなげるため、中小企業団体が実施する消費喚起等の活動に対し助成する。

② 新秋田元気創造プランに基づく事業

「ツキノワグマ被害防止総合対策事業」

3,812万円(債務負担行為含む)

麻醉銃を追加配置するほか、有害捕獲等による負担が大きくなっている秋田県猟友会を支援する。また、出没情報等を迅速に発信できる新たなシステムを開発する。

■人事 同意 2件

- ◆秋田県人事委員会の委員の選任について
- ◆秋田県教育委員会の委員の任命について

■条例 可決 9件

- ◆一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ほか8件

■その他 可決 15件

- ◆地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標について ほか14件

可決された決議

可決 1件

- ◆ガザ地区における人道的停戦を早期に求める決議

採択された請願

採択 1件

- ◆青少年育成秋田県民会議への支援について

議会開催予定

令和6年第1回定例会(2月議会)

令和6年2月14日(水)～3月19日(火)

※現時点での予定です。変更となる場合は、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

テレビ広報「県議会のしおり」

奇数月の最終日曜日にABS秋田放送で17時10分から放送。今後は1月28日(日)、3月31日(日)に放送予定。

これまでの放送はYouTubeでも配信しています。



YouTube